

第V章 盲ろう児童生徒担当教諭モデル講習会

—プログラムおよびシステムの改善—

中澤恵江(教育支援研究部)・新井千賀子(杏林大学医学部付属病院)・小野龍智(教育研修情報部)

1. モデル講習会実施の主旨

視覚と聴覚の両方に障害がある盲ろう児童生徒の教育には、高い専門性が教師に求められ、国立特殊教育総合研究所の実態調査(2000年)でも、盲ろう障害教育を担当する教員の九割以上が、研修を強く求めていることが明らかになっている。

盲ろう障害の発生頻度は極めて低く且つその状態像は多様であり、また全国に散在していることから、県レベルでの研修の実施は困難であり、国レベルの研修システムが必要とされている。しかし、今日まで盲ろう教育は、その稀少性と多様性と遠隔性の故に研修が行われてこなかった。

本調査研究「障害のある児童生徒等の教育の総合的な情報提供体制におけるコンテンツの充実・普及方策に関する実際研究」においては、この課題の解決の糸口として、「盲ろう児童生徒担当教諭モデル講習会」を実施し、盲ろう教育研修システム構築のための実践的研究を行うことを目的とした。講習会は、研究所における来所型研修を短期間行い、事前事後学習を遠隔研修で実施した。

なお、本モデル講習会を進めるシステムと講習内容のプログラムは、16年度プロジェクト研究「障害のある児童生徒等の教育の総合的な情報提供体制の構築と活用に関する実際研究」において始めて実施したモデル講習会の成果を基に改善を加え、より受講者のニーズに合ったものに組み立てた。今年度のモデル講習会は、4名の教諭の参加を得て実施した。

2. プログラムおよびシステムの改善

昨年度の講習会は次の4段階の構成、

- ①「事前学習・準備」
 - ②「研究所における参加型研修」
 - ③「現場からのフィードバック」
 - ④「担当教諭のネットワークづくり」
- によってプログラムを組んだ。それぞれの説明を以下に述べた後、今年度のプログラムに加えた改善点とその理由について説明する。電子会議室(図1参照)をインターネット上に用意し、講習の前後のコミュニケーションがより容易に進められるようシステム上の改善も行った。これに関する新たな取り組みについてもその概略を述べる。また、受講者の人数も、去年は1回に2名で実施したが、今年度は1回4名に変更した。これについてもその理由と結果について述べる。



図1 モデル講習会のWebサイト

1) 事前学習・準備

自習型教材による盲ろうに関わる基礎知識についての事前学習とその知識に基づく担当事例についての情報整理、そして学校における実践場面のビデオ作成からなっている。ビデオは、個別と集団での特徴的な場面を、それぞれ15分間にまとめたものとした。事前学習と準備については今年度も同様に実施し、変更はなかった。

2) 電子会議室で行う来所前の自己紹介

昨年度は、お互いの自己紹介は、研究所に来所してはじめて行った。来所型研修期間がきわめて短い本講習会の場合、初めて出会う受講者同士および講師とができるだけ早くリラックスしてコミュニケーションができるようになることが望ましい。受講者と講師が研究所で出会うまえに自己紹介を電子会議室で行うことは、お互いの会話のきっかけをつくり、初期の緊張感を和らげる働きがあり、特に本講習会のような小人数で濃密に実施する講習会では重要と考えた。

3) 研究所における参加型研修

盲ろう疑似体験の演習、視覚障害・聴覚障害・盲ろうの理解についてのより専門的講義・ビデオにもとづく事例検討・実践への改善策の整理からなっていた。昨年度の受講者のフィードバックから、盲ろうの疑似体験が盲ろうの理解促進にきわめて有効であることと、各自のビデオにもとづく事例検討がもっとも実践に役立つという意見を得た。それを受け、疑似体験とビデオにもとづく事例検討を来所型研修の中核に据えた。昨年度の専門的講義では、視覚・聴覚・コミュニケーションのテーマについて、講師があらかじめ用意した内容の講義を行った。しかし、このような「既製成型」講義では、短い日程内に受講者の情報ニーズにピンポイントで対応することが十分にできなかった。受講者全員に同時に対応する網羅的な授業は無駄も多い。そのため、今年度は「既製成型」講義は削除し、「注文成型」専門講義に改変した。すなわち、ビデオによる事例検討の中で、受講者が疑問に思ったこと、質問したいことに焦点を当て、全講師（4名）が、受講者一人ひとりの理解の状況に合わせて必要と思われる講義内容を組み立てて行った。

4) 現場からのフィードバック

学校に戻ってから、研修内容が実践につながったかどうかについてのフィードバックを得ることからなっていた。昨年度は、アンケートと短い感想文を用いたが、今年度は三段階にわたってフィードバックを得るシステムに変えた。

第一は、受講後1週間以内に提出する受講感想文。

第二は、受講後1ヶ月後に提出する実践経過報告。

第三は、一学期後に講師が行う現場フォローアップ。

第一と第二の報告は、電子会議室にそれぞれ対応する「会議室」

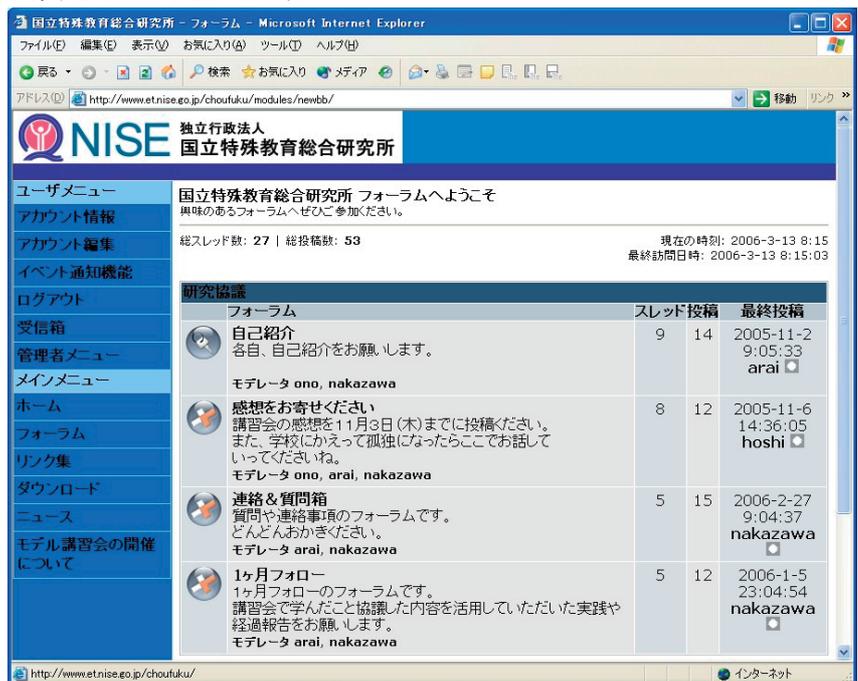


図2 電子会議室

が用意されており(図2参照), それら報告および報告へのリアクションを受講者と講師全員が分かち合えるようになっている。なお, この間, 実践に関する質問や連絡事項がある場合, 電子会議室が使えるようになっている。

5) 担当教諭のネットワークづくり

これまで類似したニーズをもつ盲ろう児を担当しながらも, 遠隔地に住むためにつながりのなかった教師たちが, 継続的情報交換ができるように促すことからなっている。これについては, 今年度も同様に進めた。

3. 今年度モデル講習会の実施

特殊教育諸学校において盲ろう児童生徒を担当する教諭を対象としている。教育相談等で盲ろう児童生徒の教育について研究所と積極的に連絡をとっていた学校および教諭等と話し合い, 参加者を絞った。

受講者数: 4名

受講者の学校種: 盲学校1, 聾学校1, 知的障害養護学校1, 肢体不自由養護学校1。

受講者の地域: 関東, 東海, 上信越。

日程: 平成17年10月27日(木)・28日(金)

担当児童生徒の学部: 小学部1, 中学部1, 高等部2。

担当児童生徒の状況: 全員言語の獲得はされていない。

講師等:

盲ろう教育に熟練している, 重複障害, 視覚障害, 聴覚障害の専門家・コーディネータの計4名と, 電子会議室等のシステム専門家1名。

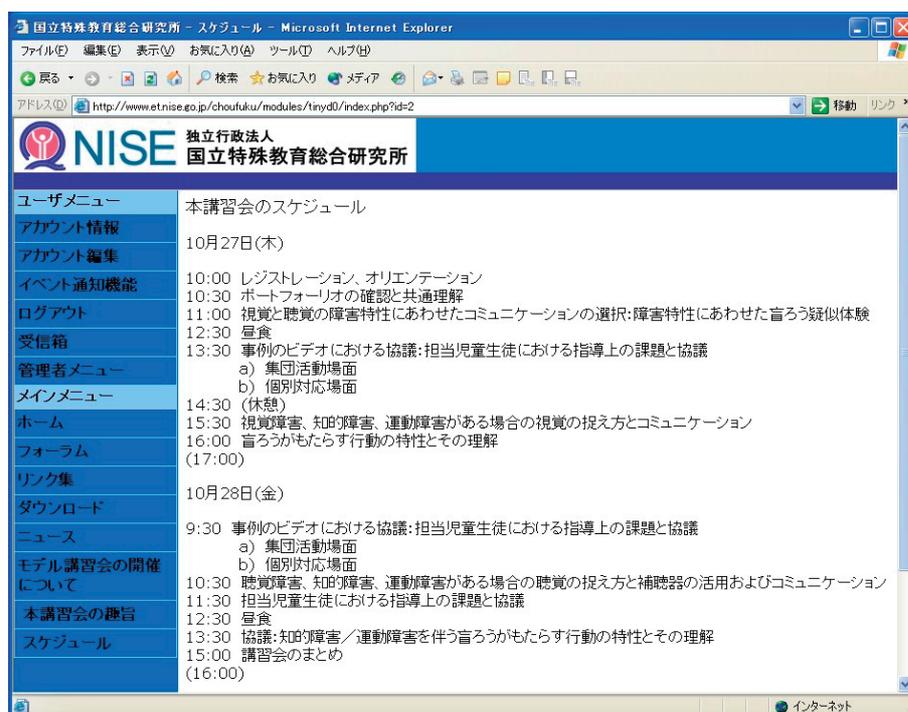
スケジュール: 図3参照

4. 結果と考察

受講後1週間の感想文からは, 4名の受講者は積極的な評価を本講習会に対して行っている。疑似体験とビデオ事例検討はやはり今回も高い評価を得ている。

初めて導入した電子会議室も, 良い評価を得た。受講後, それぞれの現場に戻っても, 電子会議室という疑似サロンがあることは, 互いに遠距離でへだてられていても, 継続した連帯感と安心感を提供しているようである。

一人ひとりの疑問や質問に答えるかたちで組み立てた専門講義への評価も高かった。例えば, 担当児童生徒がどのくらいの音なら聞こえている



メニュー	本講習会のスケジュール
アカウント情報	10月27日(木)
アカウント編集	10:00 レジストレーション, オリエンテーション
イベント通知機能	10:30 ポートフォリオの確認と共通理解
ログアウト	11:00 視覚と聴覚の障害特性にあわせたコミュニケーションの選択: 障害特性にあわせた盲ろう疑似体験
受信箱	12:30 昼食
管理者メニュー	13:30 事例のビデオにおける協議: 担当児童生徒における指導上の課題と協議
メインメニュー	a) 集団活動場面
ホーム	b) 個別対応場面
フォーラム	14:30 (休憩)
リンク集	15:30 視覚障害, 知的障害, 運動障害がある場合の視覚の捉え方とコミュニケーション
ダウンロード	16:00 盲ろうかもたらず行動の特性とその理解 (17:00)
ニュース	10月28日(金)
モデル講習会の開催について	9:30 事例のビデオにおける協議: 担当児童生徒における指導上の課題と協議
本講習会の趣旨	a) 集団活動場面
スケジュール	b) 個別対応場面
	10:30 聴覚障害, 知的障害, 運動障害がある場合の聴覚の捉え方と補聴器の活用およびコミュニケーション
	11:30 担当児童生徒における指導上の課題と協議
	12:30 昼食
	13:30 協議: 知的障害/運動障害を伴う盲ろうかもたらず行動の特性とその理解
	15:00 講習会のまとめ (16:00)

図3 モデル講習会のスケジュール

か理解したいという希望に関して、オーディオグラムの読み方、騒音計等を使った音量・音域の調べ方、さまざまな物の音を実際につくり出しての測定など、これらの知識があまりない教諭にも、より高いレベルの情報を求める教諭にも適した情報が臨機応変に提供された。高度な内容を、実践につなげて伝えるこのような講義には、高い専門性と実践的な経験が講師に要求される。しかし、一方、参加者同士の支え合いが、事例検討の中で大いに発揮され、同じ立場の教師同士の共感と経験に裏打ちされた提案には、講師とは異なる力と説得力があった。

疑似体験、事例検討、そして臨機応変の専門講義を2日間で行うためには、一つのグループの受講者数は3～4名が適正な人数のようである。それ以上であると、一人ひとりに対応する時間が減り、それ以下であると多様な意見が受講者から出にくくなる。より多くの受講希望者がいる場合は、一回の講習会の人数を増やすのではなく、講習会の実施回数を増やす方向で検討することが必要であろう。

講師による現場へのフォローアップへの期待は高かった。講師にとっても、フォローアップによって、受講した内容が具体的に日々の実践の場に活かされていることが多々見受けられ、講習会の成果が把握された。また、逆に、うまく行かない点がどこなのかがわかり、次回の講習会への参考となった。フォローアップでは、単に受講した教諭だけでなく、学部教諭等他の多くの教諭が集まったの合同事例検討会が担当盲ろう生徒について行われた(図4参照)。講習会で使われた基本的な資料がすでに多くの他の教諭にも伝達されたり、ある学校では盲ろう疑似体験が実施されたりと、一人の受講者から広く講習会の成果が広がっている状況が見られた。本講習会のプログラムおよび資料作成は、指導者研修あるいは伝達者研修という側面を意識して行う必要が確認された。



図4 フォローアップ講習の様子